

地域情報通信基盤整備推進交付金事業における整備計画の事後評価

事業名	地域情報通信基盤整備推進交付金事業		連絡先	TEL	072-433-7235			
				Mail	joho@city.kaizuka.lg.jp			
市町村名	貝塚市		事業主体	株式会社ジェイコムウエスト				
所管部署	総務市民部情報統計課							
事業の概要	事業年度	H21年度 当初		事業完了日	平成22年12月15日			
	総事業費	95,085千円		補助対象事業費	93,065千円			
				交付金額	23,266千円			
	整備対象地域	大阪府貝塚市蕎原、大川、秬谷、木積地区						
	事業の内容							
<p>国のIT戦略本部より、「2010年度末までにブロードバンド・ゼロ地域を解消する。」との「IT新改革戦略(平成18年(2006年)1月)」が提言されました。当時、大阪府内で唯一高速インターネットが利用できない地域として、本市の大川地区・秬谷地区が国より公表されたほか、木積地区・蕎原地区の一部がハイスピード対応(3.5世代)の携帯電話利用によるブロードバンドが可能であるのみで、地域間の情報通信格差の解消が急務となっております。</p> <p>今回の整備対象地域ではまた、地上波テレビ放送の難視聴地域であり、蕎原地区は難視聴共聴施設によりテレビを視聴している。また木積、大川、秬谷地区は地上デジタル放送の新たな難視聴地域となっていたため、2011年アナログ地上波停止を目前に控え、住民からCATV整備の必要性が以前よりも増して寄せられているところであった。しかし、当該地域は民間通信事業者による情報通信基盤の自主的な整備は地形的・採算性の観点から見込めず、住民の情報通信格差を早期に是正するため、今回の補助金を活用した同地域へのCATV網の整備を実施し、地上デジタル放送・BS・CSデジタル放送の再送信に加え、ケーブルインターネット、IP電話サービスを行ったものである。</p>								
ブロードバンド	サービス開始日	平成22年12月15日						
	サービス形態	第三セクター						
	契約先	株式会社ジェイコムウエスト						
		整備計画時の目標		実績				
		初年度	最終	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末	H27年度末
	整備地域の世帯数	132	132	148	149	148	148	151
	加入世帯数	18	23	78	85	86	85	85
加入率(%)	13.6	17.4	52.70%	57.05%	58.11%	57.43%	56.29%	
ケーブルテレビ	サービス開始日	平成22年12月15日						
	サービス形態	第三セクター						
	契約先	株式会社ジェイコムウエスト						
		整備計画時の目標		実績				
		初年度	最終	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末	H27年度末
	整備地域の世帯数	132	132	148	149	148	148	151
	加入世帯数	94	94	122	118	117	116	115
加入率(%)	71.2	71.2	82.43%	79.19%	79.05%	78.38%	76.16%	

	ブロードバンド	ケーブルテレビ
提供サービス内容及び料金	加入料:9,000円(工事費+手数料) 月額 320Mbps 6,000円 120Mbps 5,500円 12Mbps 3,980円 1Mbps 2,980円	加入料: 9,000円(工事費+手数料) 月額 5,280円 (自主放送、多チャンネルサービス、再放送サービス等)
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタルディバイトの解消</li> <li>・地上デジタル放送移行に伴う難視聴地域の解消</li> </ul>	
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市部と比較してタイムラグがなく情報収集が可能になった。</li> <li>・大阪府内で唯一高速インターネットが利用できない地域が解消された。</li> <li>・蕎原地区は地上波テレビ放送の難視聴共聴施設を廃止することができた。</li> <li>・新たな難視聴地域となっていた木積、大川、梶谷地区の難視聴が解消された。</li> <li>・BSデジタル放送等、多チャンネルサービス・IP電話サービスなど、新しいサービスの享受も可能になった。</li> </ul>	
評価及び課題	<p>元々、住民要望を受けたデジタルディバイト解消の事業であったため、整備計画における達成目標を整備後数年という短期間で上回ることができ、非常に効果的かつ有効な事業であった。しかし、住民のほとんどが既に加算済であるため、今後更なる加入率の増加は難しい。</p>	